

商工建設常任委員会資料

令和 2 年 9 月 1 6 日
商 工 観 光 労 働 部

目 次

(頁数)

I 議案

- 補正予算 ----- 1
- 主な新規・重点事業等（9月補正予算分） ----- 4

II 報告事項

- 県が出資している法人等の経営状況について
 - ・公益財団法人宮崎県機械技術振興協会 ----- 1 3
 - ・公益財団法人宮崎県産業振興機構 ----- 1 4
 - ・公益財団法人宮崎県観光協会 ----- 1 5
 - ・公益財団法人宮崎県国際交流協会 ----- 1 6

III その他報告事項

- 宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく
主な取組について ----- 1 7
- みやざきグローバルプランに基づく主な取組について ----- 2 3
- 令和元年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について ----- 2 7
- 県営国民宿舎の現状等について ----- 2 9

(別冊資料)

- 宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく主な施策の取組状況
(令和元年度)

I 議案

補正予算

○ 議案第1号 令和2年度 宮崎県一般会計補正予算（第9号）

商工観光労働部一般会計歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
56,289,052	4,586,352	60,875,404

債務負担行為 限度額の変更

（単位：千円）

事項	期間	限度額
令和2年度中小企業 融資制度損失補償 （商工政策課）	令和2年度から 令和18年度まで	（変更前） 260,000
		（変更後） 430,000

○ 議案第2号 令和2年度 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設 特別会計補正予算（第1号）

歳入・歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
3,050	871	3,921

○ 議案第3号 令和2年度 宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号）

歳入・歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
66,189	95,559	161,748

令和2年度 商工観光労働部補正予算(案)

7月補正後予算額 567億2,211万 円
 今回補正額(案) 46億8,278万2千円
 補正後の額 614億 489万2千円

○課別予算一覧

(単位:千円)

会 計	課 名	7月補正後 予算額 (ア)	今回補正額(案) (イ)	補正後の額 (ア)+(イ)	
一 般 会 計	商工政策課	47,219,253	4,375,681	51,594,934	
	企業振興課	2,320,520	60,000	2,380,520	
	雇用労働政策課	1,742,982	54,241	1,797,223	
	企業立地推進局 企業立地課	991,851	0	991,851	
	観光 経済 交流局	観光推進課	3,023,861	96,430	3,120,291
		オールみやざき 営業課	990,585	0	990,585
		計	4,014,446	96,430	4,110,876
計		56,289,052	4,586,352	60,875,404	
特 別 会 計	商工政策課	363,819	0	363,819	
	観光推進課	69,239	96,430	165,669	
	計	433,058	96,430	529,488	
商工観光労働部 合計		56,722,110	4,682,782	61,404,892	

令和2年度補正予算個別事業

頁

○ 議案第1号 令和2年度 宮崎県一般会計補正予算（第9号）

㊦みやざき応援消費促進事業	5
㊦商工会等指導環境整備事業	6
中小企業金融対策費	7
地域中小企業等回復支援事業	9
㊦離職者採用企業支援事業	10
㊦安全・安心国民宿舎等受入環境整備事業	11

新 みやざき応援消費促進事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に伴い「休業要請等」が出されたことなどにより、特に県内の飲食店が大きな影響を受けていることから、国の「Go To Eat キャンペーン」を活用した強力な消費喚起を図る。あわせて、外出自粛等により県内経済が落ち込んでいることから、幅広い業種を対象としたプレミアム付商品券の追加発行など、地域の実情に応じた商業振興施策を行う市町村を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 841,930千円
- (2) 財源 一般財源（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 一般社団法人 宮崎県商工会議所連合会、市町村
- (5) 事業内容

① Go To Eat ひなた食事券発行支援事業

国が実施する「Go To Eat キャンペーン」の食事券発行事業において、受託者である一般社団法人 宮崎県商工会議所連合会に対し、プレミアム付食事券（25%）に上乗せするプレミアム分（5%）と事務経費を補助する。

- プレミアム率：30% ※国25%・県5%
- 発行総額：約20億円
- 販売時期：10月頃 ※今後の感染状況等により変更あり

② プレミアム付商品券等域内消費喚起支援事業

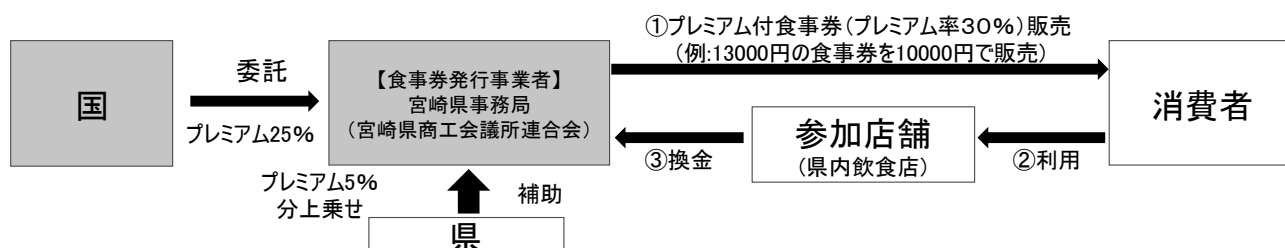
プレミアム付商品券（プレミアム率30%）の追加発行等、地域の実情に応じた商業振興施策を行う市町村に対し、かかる経費を補助する。

- プレミアム率：30% ※市町村15%・県15%
- 発行総額：約50億円 ※全市町村がプレミアム付商品券を発行の場合

3 事業の効果

影響の大きい飲食店を対象としたプレミアム付食事券の発行支援や、幅広い業種を対象としたプレミアム付商品券の追加発行等、地域の実情に応じた商業振興施策を行う市町村を支援することで、県民の消費喚起を促すとともに、本県経済の回復が図られる。

【Go To Eat ひなた食事券発行支援事業のイメージ】



①商工会等指導環境整備事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症対策として、現在、国、県、市町村が様々な対策を講じているが、商工会議所・商工会が各事業の実施主体となって、最前線で商工業者の指導・支援に当たっている。

このような取組を行うに当たり、情報機器類の活用がますます重要になってきていることから、商工会等においてもその充実が求められている。

また、経営相談等において、事業者が安心して商工会等を利用するための環境整備も急務である。

このため、パソコン等の整備による指導環境の向上やパーティションの設置などによる感染予防対策を充実させ、商工会等の機能の充実を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 23,500千円
- (2) 財源 一般財源（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 一般社団法人宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、各商工会議所、各商工会

(5) 事業内容

① 情報システムの整備

商工会連合会と各商工会をつなぐインターネット接続に必要なルーターを整備する。

② 経営指導環境整備

指導環境を向上させるためのパソコン整備や感染予防対策のためのパーティション等の整備を行う。

3 事業の効果

情報関連機器の整備等により効率的な指導が可能となるほか、備品等の整備により商工業者が安心して会館を利用できる環境が整う。

中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、今後の資金需要に対して、十分な融資枠を確保する。

2 事業の概要

(1) 補正額 3,510,251千円（補正後の額46,104,858千円）

(2) 財源 国庫：334,000千円

中小企業融資制度貸付金元利収入：3,100,000千円

一般財源（臨時交付金）：76,251千円

(3) 事業内容

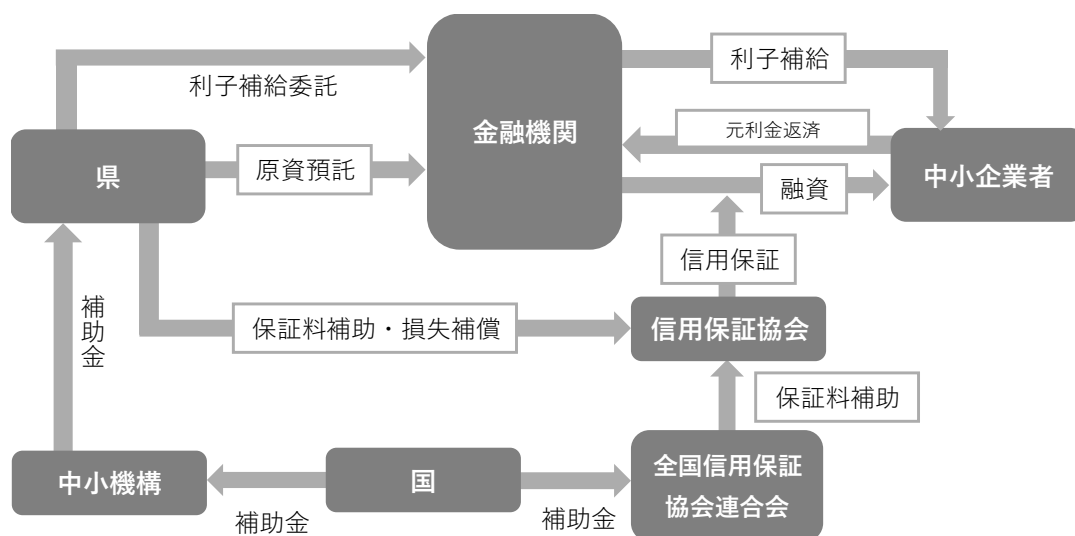
新型コロナウイルス感染症関連の融資枠を1,000億円から1,800億円に拡大する。

- ① 中小企業融資制度貸付金 (3,100,000千円)
県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託する。
- ② 中小企業金融円滑化補助金 (76,251千円)
信用保証制度の基準保証料と県融資制度の保証料との差額分を県信用保証協会に補助する。
- ③ 信用保証協会損失補償金 (債務負担行為の変更)
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の1/2相当分を補償
- ④ 中小企業融資制度利子補給 (334,000千円)
金融機関への委託により国庫を財源とした事業者への利子補給事業を行う。

3 事業の効果

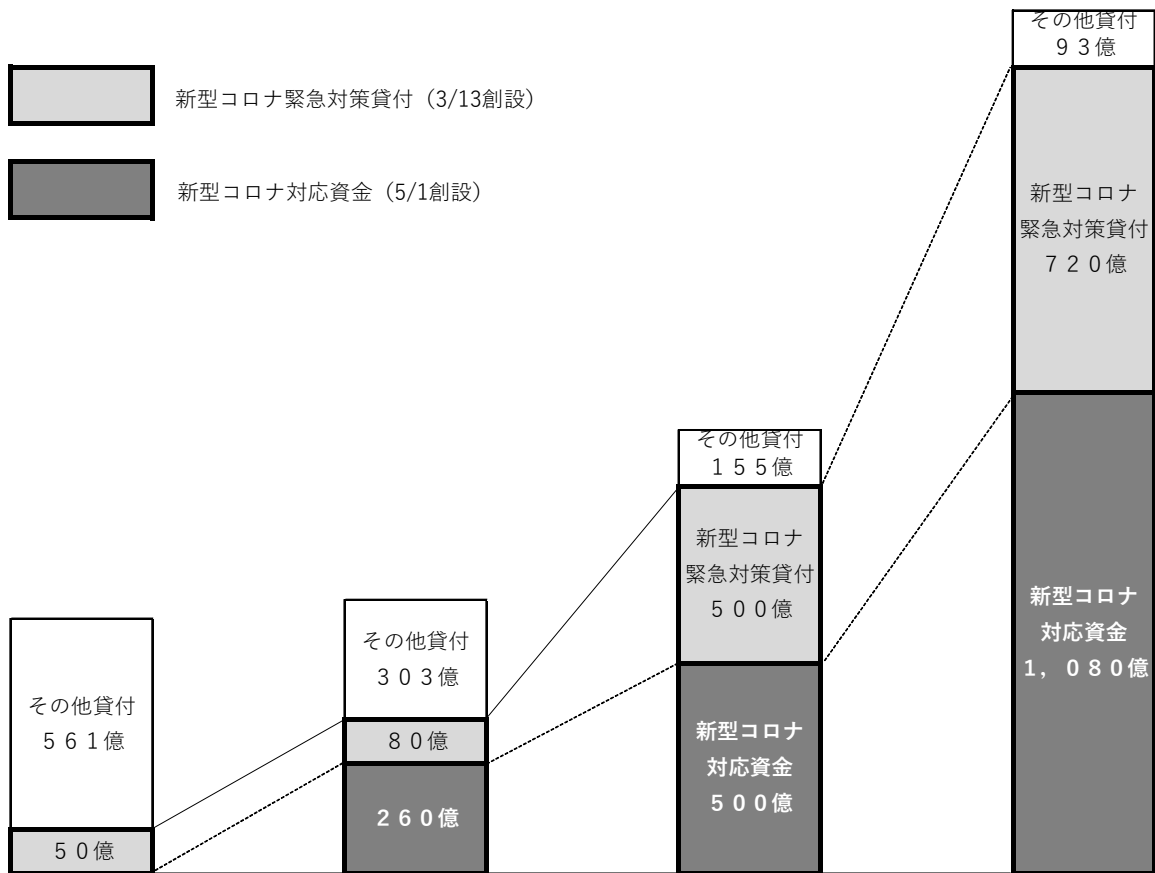
県融資制度を活用する中小企業の負担軽減を行い、円滑な資金繰りを支援することによって、事業の継続が図られる。

【事業スキーム】



○新規融資枠の推移

【当初予算】	【4月補正後】	【6月補正後】	【9月補正後】
総融資枠 611億円	総融資枠 643億円	総融資枠 1,155億円	総融資枠 1,893億円
うちコロナ関連 50億円	うちコロナ関連 340億円	うちコロナ関連 1,000億円	うちコロナ関連 1,800億円



○コロナ関連の融資実績

【速報値】 (単位：件、千円)

区分		対応資金(5/1～)	緊急対策貸付(3/13～)	計
4月	件数	—	589	589
	金額	—	8,455,230	8,455,230
5月	件数	881	937	1,818
	金額	10,952,070	16,272,420	27,224,490
6月	件数	1,972	484	2,456
	金額	26,887,726	11,085,800	37,973,526
7月	件数	1,255	261	1,516
	金額	17,632,217	6,168,500	23,800,717
計	件数	4,108	2,271	6,379
	金額	55,472,013	41,981,950	97,453,963

地域中小企業等回復支援事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、深刻な打撃を受けている県内経済を回復軌道へ乗せていくため、県内中小企業等の業績回復や事業拡大に向けた取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 補正額 60,000千円（補正後の額324,322千円）
- (2) 財源 国庫：37,002千円
一般財源（臨時交付金）：22,998千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 公益財団法人宮崎県産業振興機構
- (5) 事業内容

事業実施主体である公益財団法人宮崎県産業振興が実施する次の事業に補助する。
（補助率 10/10）

① 地域中小企業等回復支援補助事業（60,000千円）

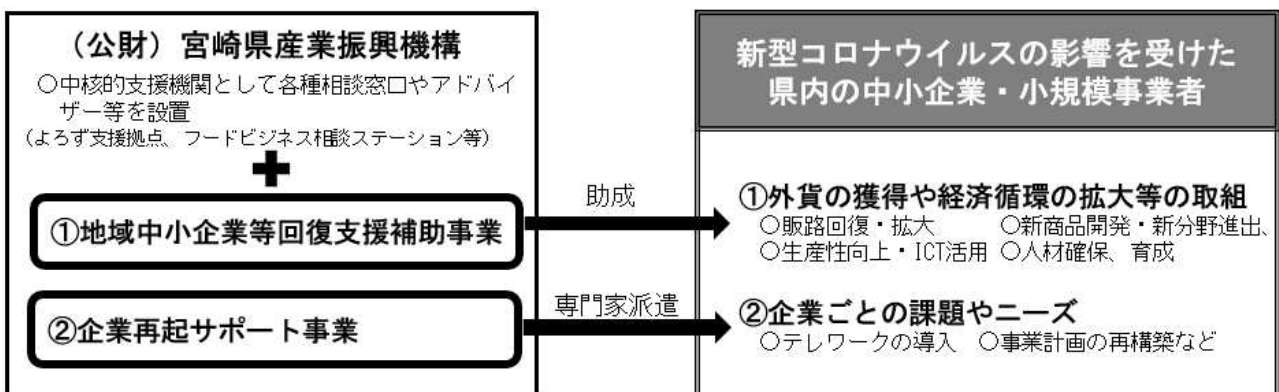
販路回復・拡大や新分野進出、ICT活用などの企業の業績回復や事業拡大等の取組に要する経費を補助（間接補助率：最大3/4 補助上限額1,000千円）

② 企業再起サポート事業

企業ごとの課題やニーズに対応した専門家を派遣し、テレワークの導入や事業計画の再構築などの取組を支援

3 事業の効果

県内企業の業績回復を実現するとともに、新商品開発や新たな事業モデルの構築を創出することにより、本県経済の早期回復を図る。



㊦ 離職者採用企業支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新規求人数の減少等により、本県の有効求人倍率も低下する中、離職等を余儀なくされた方の再就職に向けた環境は厳しい状況にあることから、企業の採用意欲低下を防ぐことにより、コロナ関係離職者の不安の解消と早期就労を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 54,241千円
- (2) 財源 一般財源（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

コロナ関連離職者等を正規雇用（週20時間以上の無期雇用契約）した企業に対して給付金を支給する。

（採用1人につき100千円）

3 事業の効果

離職を余儀なくされた方等を雇用した企業に対して、給付金を支給することにより、コロナ関係離職者等の雇用機会の確保や早期就労につながる。

㊦安全・安心国民宿舎等受入環境整備事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

県営国民宿舎等について、宿泊客等が安心して快適に施設を利用できるよう新型コロナウイルス感染症対策に資する受入環境の整備を行い、受入体制の充実・強化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 96,430千円

(2) 財源 観光みやざき未来創造基金：6,400千円
一般財源（臨時交付金）：90,030千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

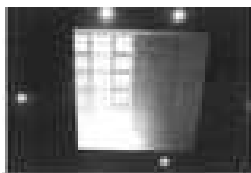
国民宿舎等における新型コロナウイルス感染症対策として、円滑な換気や接触による感染の予防に資する設備等の改修等の受入環境の整備を行う。

【主な環境整備の内容】

○換気対策



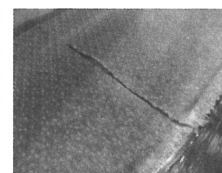
空調設備改修



排煙窓修繕



○接触感染予防



抗菌カーペットへの張替

3 事業の効果

新型コロナウイルス感染症対策に資する受入環境の整備を行うことにより、宿泊客等による一層の安全安心な利用を図る。

II 報告事項

公益財団法人宮崎県機械技術振興協会の概要

企業振興課

1 役割等

(1) 目的

機械金属工業の技術指導、調査研究等を行うことにより、本県機械金属工業の振興に寄与することを目的とする。

(2) 設立年月日

昭和54年2月17日

(3) 出資状況

基本財産 300万円（うち県出資額 150万円、出資割合 50%）

2 事業内容

宮崎県機械技術センターの指定管理者として、県北地域を中心とする機械金属関連企業を対象に、主に以下の管理運営に係る事業を行っている。

※ 指定期間：①平成18～20年度、②21～25年度、③26～30年度、④令和1～5年度

(1) 技術支援

技術指導、機械設備の取扱研修 等

(2) 設備利用

各種工作機械、試験検査設備 等

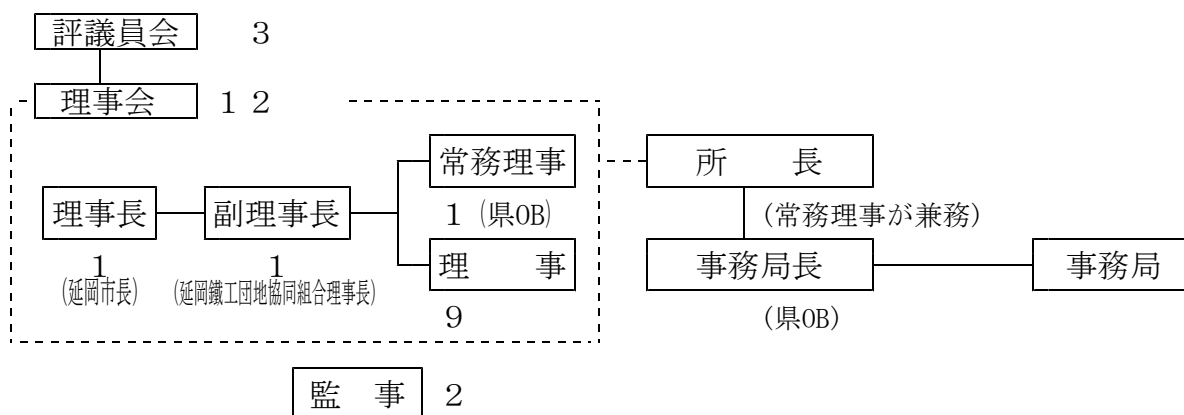
(3) 依頼試験

金属材料試験、コンクリート強度試験 等

(4) 試験研究

企業との共同研究

3 組織等（令和2年4月1日現在）



※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県OB）
常勤職員：3名（所長は常務理事が兼務）

役員 14名	常勤職員 3名
内 訳 理事長 1名 副理事長 1名 常務理事 1名（県OB） 理事 9名 監事 2名	内 訳 事務局長 1名（県OB） 協会採用職員 2名

公益財団法人宮崎県産業振興機構の概要

企業振興課

1 役割等

(1) 目的

県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。

(法的な位置付け)

- ・ 中小企業等経営強化法に基づく「中核的支援機関」の知事認定
- ・ 中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」の知事指定

(2) 設立年月日

昭和59年1月17日

(3) 出資状況

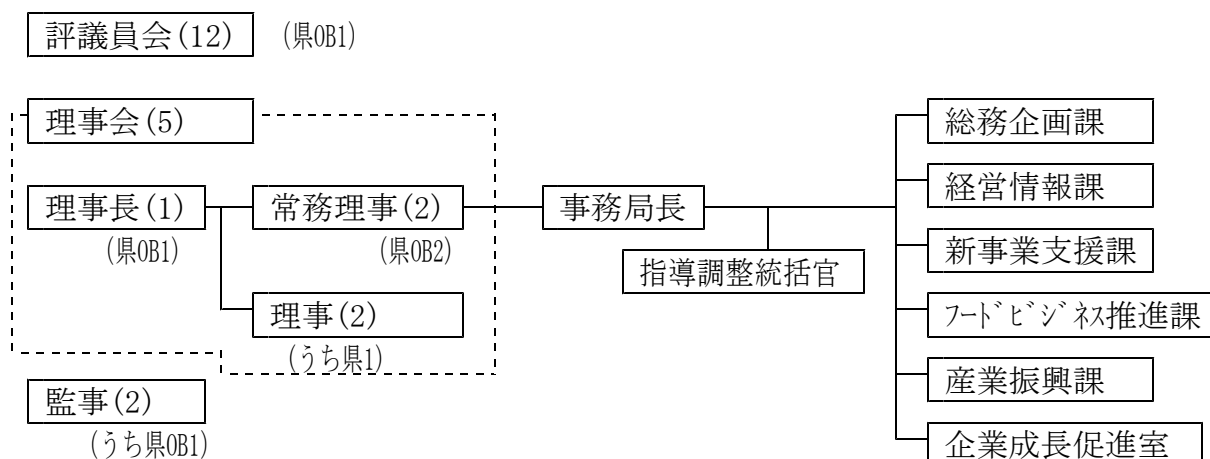
出資総額 1億2,509万2千円

(うち県出資額 1,509万2千円、出資割合12.1%)

2 事業内容

- (1) 経営課題等に対する相談、助言に関する事業
- (2) 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業
- (3) 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業
- (4) 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業
- (5) 産業振興に資する人材の育成に関する事業
- (6) 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

3 組織等 (令和2年4月1日現在)



※常勤役員： 3名 (理事長、常務理事2名(全て県OB))

常勤職員： 18名 (うち県派遣職員11名)

役員 7名		常勤職員 18名	
内 訳		内 訳	
理事長	1名(県OB)	県派遣職員	11名
常務理事	2名(県OB2)	県OB職員	3名
理事	2名(うち県1)	プロパー	2名
監事	2名(うち県OB1)	企業等派遣	2名

公益財団法人宮崎県観光協会の概要

観光推進課

1 役割等

(1) 目的

国内外の観光客、MICE、スポーツ大会・合宿等の誘致を行うことにより、宮崎県内における観光振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与することを目的とする。

(2) 設立年月日

平成16年4月1日（※平成24年4月1日 公益財団法人に移行）

※社団法人宮崎県観光協会、財団法人宮崎コンベンション・ビューロー、スポーツランドみやざき推進協議会の3団体が統合された。

※平成31年4月1日、公益財団法人みやざき観光コンベンション協会から公益財団法人宮崎県観光協会へ名称変更。

(3) 出資状況

基本財産2億8千万円（うち県の出資額1億750万円、出資割合38.4%）

2 事業内容

(1) 観光推進事業

国内外からの誘客対策 等

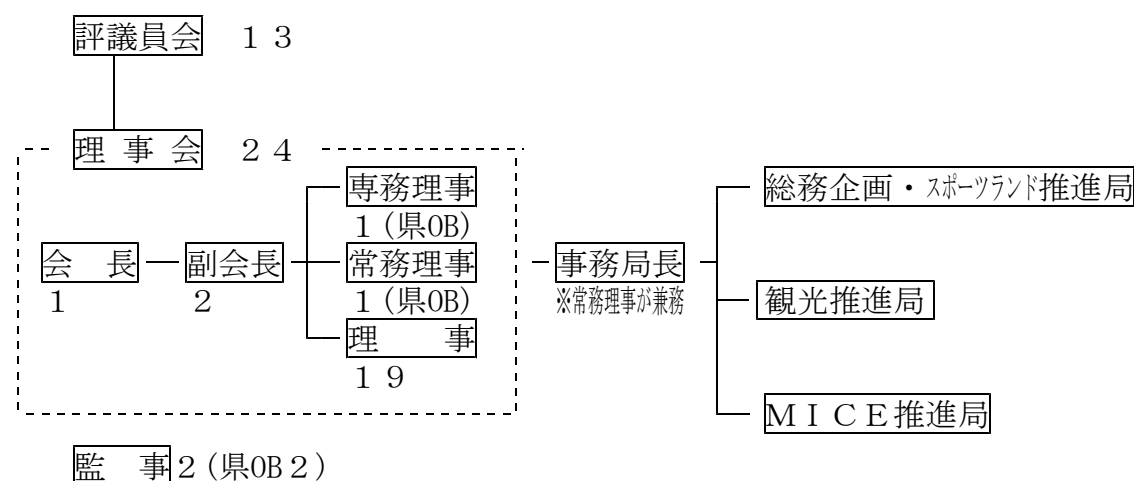
(2) MICE推進事業

MICE誘致、MICE等開催支援 等

(3) スポーツランドみやざき推進事業

スポーツイベント等開催支援、スポーツ合宿誘致・受入支援 等

3 組織等（令和2年4月1日現在）



※常勤役員： 2名（専務理事、常務理事（全て県OB））

常勤職員： 26名（うち県派遣職員： 5名）

役員 26名		常勤職員 26名	
内 訳		内 訳	
会長	1名	県派遣職員	5名
副会長	2名	県OB	5名
専務理事	1名 (県OB)	市派遣職員	1名
常務理事	1名 (県OB)	企業出向職員	4名
理事	19名	プロパー	5名
監事	2名 (県OB 2)	嘱託	2名
		臨時職員	4名

公益財団法人宮崎県国際交流協会の概要

オールみやざき営業課

1 役割等

(1) 目的

多文化共生の社会づくりと県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とする。

(2) 設立年月日

平成2年2月1日

(3) 出資状況

基本財産5億4,360万円（うち県出資額4億4,307万円、出資割合81.5%）

2 事業内容

(1) 交流推進事業

県民と外国人のふれあい・交流の場を提供

(2) 情報提供事業

情報誌やホームページによる情報提供、ワーキングホリデー説明会等

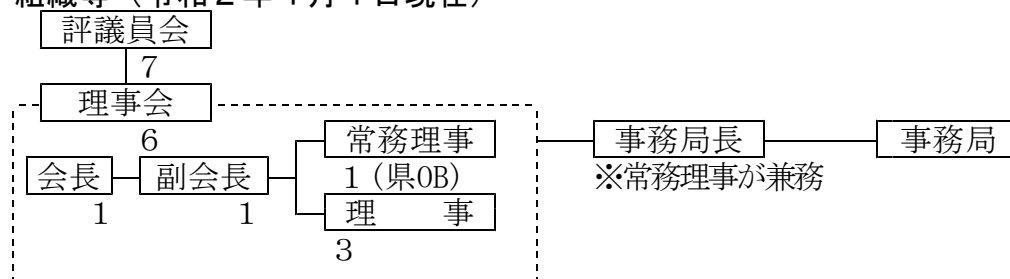
(3) 外国人住民支援事業

外国人住民等相談窓口の運営、地域における日本語教育の推進等

(4) 国際化推進事業

国際理解講座や国際交流・協力団体に対する支援

3 組織等（令和2年4月1日現在）



監事 2（うち県OB1）

※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県OB）
常勤職員：11名（事務局長は常務理事が兼務）

役員 8 名		常勤職員 11 名	
内 訳		内 訳	
会長	1 名	県派遣職員	1 名
副会長	1 名	嘱託職員	10 名（うち県OB1）
常務理事	1 名（県OB）		
理事	3 名		
監事	2 名（うち県OB1）		

Ⅲ その他報告事項

宮崎県中小企業振興条例及び みやざき産業振興戦略に基づく主な取組について

商工政策課

「宮崎県中小企業振興条例」及び「みやざき産業振興戦略」に基づいて、令和元年度に行った取組について報告する。

宮崎県中小企業振興条例

(平成25年4月施行、平成28年4月一部改正)

1 目的

中小企業の振興により、本県経済の発展と県民生活の向上を図る

2 基本理念

- (1) 中小企業の振興は、中小企業者の自主的努力と創意工夫を促進することを基本に推進
- (2) 中小企業の振興は、地域社会の担い手として県民生活を支える重要な存在であるという基本的認識のもとに推進
- (3) 小規模企業の振興は、経営資源に大きな制約があることを踏まえ、その活力が最大限に発揮され、事業の持続的発展が図られるよう推進

3 実施状況の公表等

主な実施状況をとりまとめ、毎年度公表

みやざき産業振興戦略

(平成28年3月策定、令和元年6月改定)

1 位置づけ

県総合計画「未来みやざき創造プラン」の商工業に関する分野別計画として策定した、令和元年度～令和4年度を計画期間とする4カ年計画

2 目標

「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」

3 基本姿勢

外貨の獲得や経済の連鎖・循環、イノベーションの創造等を目指し、県内企業と県内外の企業や研究・金融・支援機関、消費者など多様な主体との新たな連携や協調、関係性をつくり拓げることで県内企業の成長や創業等を促し、地域経済の持続的な発展を実現

4 実施状況の公表等

各施策の実施、検証、評価等の結果について公表

宮崎県中小企業振興条例

みやざき産業振興戦略

方針	施策の展開	実施内容	
(中小企業の振興に係る基本方針)	1 中核企業の育成	中核企業となる見込みのある企業の発掘	
		企業の成長を促進するための支援	
		地域経済の好循環を促進するための支援	
		2 中小・小規模企業の振興	商工会等を通じた小規模事業者支援
			(公財)宮崎県産業振興機構の支援機能の強化
			融資等による金融支援
	3 成長産業の振興	外部人材を活用した企業支援	
		フードビジネス、医療機器など成長産業等の育成加速化	
	4 戦略的な企業立地と定着支援	成長が期待できる分野の振興	
		地域特性等を生かした戦略的な企業立地の推進	
		県内企業との取引拡大	
		本社機能等の積極的な移転・拡充の促進	
	5 商業・サービス業の振興	立地企業に対する継続的なフォローアップ	
		まちづくりと一体となった商業・サービス業の維持・充実	
生産性向上に資する新しい流通システム等への対応			
6 観光の振興	まちづくりと一体となった商業・サービス業の維持・充実		
	生産性向上に資する新しい流通システム等への対応		
	マーケティングに基づく持続可能な観光地域づくり		
	みやざきの強みを生かした誘客の推進		
7 販路拡大及び取引拡大	外国人観光客の誘致の強化・推進		
	「スポーツランドみやざき」の進化		
	8 国際的視点に立った事業展開の促進	働きやすい職場づくり	
働きやすい職場づくりに関する認証制度等の推進			
労働環境整備の促進			
若者の県内就職促進と離職防止			
(小規模企業の振興に係る基本方針)	2 若者の県内就職促進と離職防止	地域に視点を置いたキャリア教育の推進等	
		高校生の県内就職促進	
	3 U I J ターンの促進	大学生等の県内就職促進	
		「みやざきで暮らし、働く」良さの周知・情報提供	
	4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進	早期離職防止に向けた取組	
		マッチング支援	
		「みやざきで暮らし、働く」良さの周知・情報提供	
		女性の就業促進	
	5 外国人材の活用	高齢者の就業促進	
		外国人材を受け入れる企業等への支援	
6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実	就業促進体制の構築		
	外国人材への支援		
方針3 企業の成長等を促す各種支援	1 海外展開の促進	障がい者の就業促進	
		外国人材の活用	
		技能者の振興	
		県立産業技術専門校の機能充実	
	2 新技術の開発や活用等の支援	輸出に取り組みやすい環境づくり	
		マーケットインの商品づくり	
		県内生産品の認知度向上や販路開拓・拡大	
	3 事業承継支援	流通ネットワークの充実・強化	
		オープンイノベーションの推進	
	4 起業・創業支援	新技術の導入促進への取組	
		事業承継ネットワークの取組	
5 支援ネットワークの更なる強化	事業承継の機運醸成やマッチングの促進		
	プロフェッショナル人材の活用		
	チャレンジマインドの醸成		
6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実	関係機関連携等による創業支援体制		
	成長段階等に応じた支援		
7 支援ネットワークの更なる強化	県内支援ネットワーク間の強化		
	ネットワーク内外の連携の促進		

「みやざき産業振興戦略」に係る令和元年度の主な取組

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

1 中核企業の育成

産学金労官で構成する企業成長促進プラットフォームにおいて、中核企業へと成長することが見込まれる企業や地域の経済をけん引する企業を「成長期待企業」や「未来成長企業」として、それぞれ集中的な支援を実施した。

- ・ 成長期待企業22社に対する企業訪問や専門家派遣など伴走型支援(226回)
- ・ 新たな「未来成長企業」の選定(選定企業数31社)

2 中小・小規模企業の振興

商工会等を通じた小規模事業者支援や(公財)宮崎県産業振興機構による相談対応、融資等による金融支援により、中小・小規模企業の経営安定や活性化を図った。

- ・ 商工会等を通じた専門家の派遣(510件)
- ・ 若手経営者養成塾の開催(8回)
- ・ よろず支援拠点やフードビジネス相談ステーションでの相談対応(8,210件)
- ・ 低利な融資等による金融支援(新規融資856件、約101億円)
- ・ 都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援(81件)

3 成長産業の振興

フードビジネス、医療機器といった本県の強みを生かした成長産業の育成、支援を行った。

- ・ 食品開発センターによる技術力向上支援
- ・ おいしさ・リサーチラボ活用による商品開発支援(18件)
- ・ 食品表示等アドバイザーによる指導・支援(64件)
- ・ ビジネスマッチングコーディネーターによる相談対応、マッチング
- ・ 医療機器産業への参入支援・機器開発等コーディネーターによる支援

4 戦略的な企業立地と定着支援

6つの重点分野を中心とした企業へのアプローチを行うとともに、立地企業への継続的なフォローアップを実施し、企業のニーズ把握に努めた。

- ・ 県外事務所等と連携した企業訪問、情報発信・収集(立地認定47件)
- ・ 立地企業へのフォローアップ(342件)

5 商業・サービス業の振興

まちづくりと一体となった商店街の活性化や新しい販路・流通システムへの対応促進による商業振興に取り組んだ。

- ・ 商店街のにぎわい創出につながる取組を行う市町村を支援(4市町)
- ・ 商店街のリーダー研修の実施(42名参加)
- ・ インターネットを活用した販路拡大セミナー(56事業者)の実施

6 観光の振興

「宮崎県観光振興計画」に基づき、本県の強みを生かしながら、観光事業者等と連携したプロモーションや観光地域づくりに取り組んだ。

- ・国内外からの宿泊客の動向や満足度調査の実施
- ・ゴルフやサーフィン等、スポーツツーリズムに焦点を当てたプロモーション
- ・2019ISAワールドサーフィンゲームス開催や大会に伴うプロモーション



(宮崎市におけるグリーンスローモビリティ
の運行実験)



(2019ISAワールドサーフィンゲームス)

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

1 働きやすい職場づくり

働きやすい職場づくりに関する認証制度等、労働環境の整備に取り組んだ。

- ・「仕事と生活の両立応援宣言」の普及啓発と宣言事業所に対する研修会の開催
- ・「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発(認定企業 元年度末20社)
- ・経営者や労務管理担当者向けの講演会開催

2 若者の県内就職促進と離職防止

若者が県内企業に直接触れる機会の創出や県内で働く魅力の情報発信等を行った。

- ・高校と県内企業をつなぐ県内就職支援員の配置(4名)
- ・就職体験フェアや企業ガイダンスの開催
- ・インターンシップを希望する学生と企業のマッチングサイト運営

3 U I J ターンの促進

相談窓口やウェブサイトを活用したマッチング支援、県外大学生に向けた情報発信強化等に取り組んだ。

- ・宮崎、東京、大阪、福岡の「宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンター」設置(就職相談延べ717件)
- ・U I J ターン就職等の情報を掲載した「ふるさと宮崎人材バンク」のリニューアル
- ・県外大学生に向けた情報提供を行うコーディネータの増員(計4名配置)

4 女性や高齢者など多様な人材の活躍推進

女性や高齢者など、多様な人材の就業を促進するため、訓練やマッチング支援等を行った。

- ・母子家庭の母親等を対象とした職業訓練コースの開設(4名が修了後就職)
- ・「みやざきシニア人材バンク」を活用したマッチング支援
- ・産業技術専門学校高鍋校における知的障がい者向け訓練の実施(就職者2名)

5 外国人材の活用

県内で就業する外国人や外国人材を受け入れる企業への支援を行った。

- ・外国人労働者の雇用を検討している企業や商工団体向けセミナーの開催
- ・みやざき外国人サポートセンターの設置・運営(相談件数232件)
- ・外国人留学生等への就職支援

方針3 企業の成長等を促す各種支援

1 海外展開の促進

輸出に取り組む企業を支援するため、アジアをはじめ、北米・EUの有望市場において、見本市への出展やプロモーション等に取り組んだ。

- ・海外専門家による県内企業の訪問、輸出有望商品の掘り起こし
- ・海外見本市への出展(中国、香港、タイ)、商談会の開催(米国向け)
- ・県産品の評価会(香港)、焼酎の試飲会・テスト販売の実施(米国、中国、EU)

2 新技術の開発や活用等の支援

新技術の開発や導入促進に向けた可能性調査、研究開発、情報提供等を行った。

- ・工業技術センター、食品開発センターから企業等への技術移転(41件)
- ・産学官共同研究グループによる可能性調査や研究開発に必要な経費の支援(24件)
- ・みやざき新産業創出研究会の開催



(香港見本市出展)



(フード・オープンラボを活用した加工技術研修)

3 事業承継支援

「宮崎県事業承継ネットワーク」による円滑な事業承継の実現に向けた支援や、ネットワークの認知度をあげるための普及・広報活動等に取り組んだ。

- ・事業承継診断(2,237件)、簡易版事業承継計画(397件)の策定支援
- ・事業者や商工団体等向け研修会の開催

4 起業・創業支援

チャレンジマインドの機運醸成や関係機関と連携した起業・創業者への助言等を行った。

- ・商工団体、専門機関を通じた助言等
- ・創業間もない事業者(4者)への展示会出展支援

【成果指標の進捗状況】

指標	戦略策定時 現況値	計画 1年目実績	戦略 目標値
売上高が新たに30億円以上に成長した企業	—	2社 (R1)	3社 (R4)
製造品出荷額等	16,166億円 (H28)	16,917億円 (H29)	17,567億円 (R2)
観光消費額	1,551億円 (H29)	1,832億円 (R1)	1,660億円 (R4)
輸出額	1,845億円 (H29)	2,000億円 (H30)	2,100億円 (R4)
事業承継診断件数(累計)	2,533件 (H30)	4,770件 (R1)	3,000件 (R4)
新規開業事業所数	916件 (H29)	未確定 (R1)	1,000件 (R4)
新規企業立地件数(累計)	184件 (H27~H30)	47件 (R1)	150件 (R1~R4)
県内新規高卒者の県内就職割合	56.8% (H30.3卒)	57.9% (H31.3卒)	60.3% (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	43.1% (H30.3卒)	43.3% (H31.3卒)	53.9% (R4.3卒)
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	105人 (H29)	133人 (R1)	150人 (R4)
工業技術センター等における研究成果の技術移転件数(累計)	124件 (H27~H30)	41件 (R1)	128件 (R1~R4)

みやざきグローバルプランに基づく主な取組について

オールみやざき営業課

「みやざきグローバルプラン」に基づいて、令和元年度に行った取組について報告する。

みやざきグローバルプラン

(令和元年6月策定)

1 策定趣旨

世界の国・地域との経済をはじめとする多様な分野における交流や、地域社会における外国人との共生など、グローバルな視点から取り組むべき施策を本県の重要施策の一つと位置付け、関係機関・団体等と連携・協働し、総合的かつ計画的に推進する。

2 位置付け

県総合計画「未来みやざき創造プラン」のグローバル関連施策に関する部門別計画として、令和元年度～令和4年度の計画期間で策定

3 推進体制

みやざきグローバルプラン推進本部（本部長：知事）を中心に、関係部局が連携し、海外拠点機能等を活用しながら、各施策を推進する。

みやざきグローバルプラン

施策Ⅰ グローバル経済交流の強化

- (1) 海外への展開促進
- (2) 海外からの誘致推進
- (3) 交流基盤の整備

施策Ⅱ グローバル人材の育成・確保

- (1) グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成
- (2) 産業分野での人材の育成・確保

施策Ⅲ 多文化共生社会づくりの推進

- (1) 外国人住民への支援
- (2) 外国人と共生する地域社会づくり

施策Ⅳ 国際交流・国際協力の促進

- (1) 国際交流の促進
- (2) 国際協力の促進

1 令和元年度の主な取組

(1) 施策Ⅰ グローバル経済交流の強化

①海外への展開促進

- ・ ブラジル、米国で宮崎牛、キャビア、焼酎の知事トップセールス（8月）
- ・ ミヤチク都農工場からEUへ向け宮崎牛を初出荷（8月）
- ・ 外務省「飯倉公館活用対外発信事業」での県産品等のPR（11月）
- ・ アカデミー賞授賞式アフターパーティーで宮崎牛、本県焼酎が3年連続で採用（2月）

②海外からの誘致推進

- ・ ゴールデンスポーツイヤーズ等を契機とした欧米豪等からの誘客対策の実施
- ・ ラグビーイングランド代表合宿の受入（9月）
- ・ 2019 ISAワールドサーフィンゲームスの開催（9月）



（ラグビーイングランド代表合宿）

③交流基盤の整備

- ・ 「宮崎～台北線」の増便決定（1月）
- ・ 油津港のファーストポート化に向けた体制整備（1月）

(2) 施策Ⅱ グローバル人材の育成・確保

①グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成

- ・ ホストタウン登録国に係る県民向け国際理解講座の実施（6月、11月）
- ・ 県内高校生の留学支援や本県と台湾の高校生との交流プログラムの実施（派遣7名、受入10名）

②産業分野での人材の育成・確保

- ・ 海外留学と県内企業等でのインターンシップを組み合わせた「トビタテ！留学JAPAN地域人材コース」の実施（8名参加：高校生3名、大学生5名）
- ・ 外国人材の受入れに向けての各分野（医療、介護、農業、漁業、建設業）での体制整備

(3) 施策Ⅲ 多文化共生社会づくりの推進

①外国人住民への支援

- ・ 外国人住民のための日本語講座の実施（5コース、延べ440名参加）
- ・ みやざき外国人サポートセンターの設置（10月）



（みやざき外国人サポートセンター開所式）

②外国人と共生する地域社会づくり

- ・ 「街市」と連携した国際交流イベントの開催（11月）

(4) 施策Ⅳ 国際交流・国際協力の促進

①国際交流の促進

- ・ ブラジル宮崎県人会70周年記念式典への参加（8月）
- ・ アルゼンチン宮崎県人会との交流（8月）



（ブラジル宮崎県人会70周年記念式典）

②国際協力の促進

- ・ 海外技術研修員（3名：ベトナム2名、ミャンマー1名）及び県費留学生（1名：ブラジル）の受入
- ・ JICA活動による青少年交流（ブラジル少年少女と本県高校生との剣道交流）の実施（1月）

2 成果指標の進捗状況

指標	策定時現況値	R1実績	目標値
輸出額	1,845億円 〔H29〕	2,000億円 〔H30〕	2,100億円 〔R4〕
農林水産物・食品の輸出額	71.3億円 〔H29〕	107.3億円 〔H30〕	120億円 〔R4〕
海外展開（輸出・進出）を行う企業・団体数	269社 〔H29〕	278社 〔H30〕	290社 〔R4〕
訪日外国人延べ宿泊者数	30万人 〔H29〕	33万人 〔R1〕	57万人 〔R4〕
国外からのクルーズ船寄港回数	9回 〔H30〕	11回 〔R1〕	50回 〔R4〕
外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別があると感じたことのある県民の割合	19.7% 〔H30〕	19.1% 〔R1〕	0.0% 〔R4〕
外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	85.9% 〔H29〕	88.9% 〔R1〕	100.0% 〔R4〕
外国人や外国の団体との交流・国際協力に関する行事・活動に参加したことのある県民の割合	13.7% 〔H30〕	13.8% 〔R1〕	20.0% 〔R4〕
県民のパスポート所有率	12.1% 〔H30〕	12.4% 〔R1〕	14.0% 〔R4〕

令和元年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について

観光推進課

1 調査時期

平成31年1月1日～令和元年12月31日

2 調査結果概要

(1) 観光入込客数

- 令和元年の本県の観光入込客数は1,588万1千人回で、前年に比べ1.9%の増加となった。このうち、県外からの宿泊客については、前年比11.2%増と伸びており、宿泊客全体でも前年比3.1%の増加となった。
- 主な要因としては、ゴールデンウィークが10連休となったことや、福岡ソフトバンクホークスと埼玉西武ライオンズの歓迎パレードの実施、球春みやざきベースボールゲームズの試合数が増加したことのほか、ISAワールドサーフィンゲームスや、ラグビーワールドカップ2019に向けたラグビー日本代表及びイングランド代表の事前・公認キャンプの実施などが影響したものと考えられる。

【表1】観光入込客数

(単位：千人回)

	平成30年	令和元年	前年比
宿泊客	3,641	3,754	+3.1%
県外客	2,567	2,853	+11.2%
うち訪日外国人	201	235	+16.7%
県内客	1,074	900	-16.2%
日帰り客	11,944	12,127	+1.5%
県外客	4,655	4,346	-6.6%
うち訪日外国人	127	119	-6.2%
県内客	7,289	7,782	+6.8%
合計	15,585	15,881	+1.9%
県外客	7,222	7,199	-0.3%
うち訪日外国人	328	354	+7.8%
県内客	8,363	8,682	+3.8%

(2) 観光消費額

- 令和元年の本県の観光消費額は1,831億94百万円で、前年に比べ7.1%の増加となった。このうち、県外客は1,311億33百万円で、前年比8.2%の増加、県内客は520億61百万円で4.5%の増加となった。
また、宿泊客のうち訪日外国人については、167億43百万円で、前年比43.7%の増加となった。

【表2】観光消費額

(単位：百万円)

	平成30年	令和元年	前年比
宿泊客	104,311	118,959	+14.0%
県外客	84,597	96,755	+14.4%
うち訪日外国人	11,648	16,743	+43.7%
県内客	19,714	22,204	+12.6%
日帰り客	66,741	64,235	-3.8%
県外客	36,615	34,378	-6.1%
うち訪日外国人	1,278	785	-38.6%
県内客	30,126	29,857	-0.9%
合計	171,052	183,194	+7.1%
県外客	121,212	131,133	+8.2%
うち訪日外国人	12,926	17,528	+35.6%
県内客	49,840	52,061	+4.5%

県営国民宿舎の現状等について

観光推進課

1 現状

宮交ショッピングアンドレストラン株式会社が指定管理者となっている県営国民宿舎の「えびの高原荘」と「高千穂荘」は、5月1日から休業している。

国民宿舎の従業員について、同社は雇用調整助成金等の支援策を活用しながら雇用を維持するとともに、施設の維持管理、機械設備のメンテナンス等を行っている。

【国民宿舎の収支状況】

えびの高原施設 (千円)					高千穂荘 (千円)				
	H28	H29	H30	R1		H28	H29	H30	R1
収入	232,578	213,951	179,025	188,360	収入	238,060	270,994	249,410	229,631
支出	227,949	223,364	204,286	209,507	支出	256,656	260,737	263,772	244,503
収支	4,629	-9,413	-25,261	-21,147	収支	-18,596	10,257	-14,362	-14,872
納付金	15,444	15,444	0	15,587	納付金	38,124	38,124	38,124	38,477

※ H28は、熊本地震の影響。

※ H30.2以降、硫黄山の影響で県道1号の通行止が継続中。

(H30は、えびの高原荘の納付金を減免。)

2 現指定管理者等の状況

① 現指定管理者の状況

平成28年度以降、同社全体の赤字が続いている中、今年度(4～7月)は「指定管理部門」に加え、これまで黒字であった「売店・レストラン部門」が赤字となっている。

【営業損益の状況】

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2. 4～7月
全社合計	▲99	▲66	▲107	▲97	▲254
売店・レストラン	61	74	93	132	▲118
指定管理部門	▲53	▲44	▲76	▲111	▲99
国民宿舎	▲58	▲43	▲61	▲87	▲84

② 宮交グループ全体の状況

現指定管理者は、親会社である宮交ホールディングス(株)から運転資金の借入れや債務保証等を受けてきたが、グループ全体の財務状況が悪化し、今後も厳しい状況が続くと考えられる。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2. 4～6月
営業損益	956	779	737	606	▲1,251
経常損益	729	643	614	459	▲929

3 今年度の県営国民宿舎の運営方針

- 新型コロナウイルスの感染拡大と現指定管理者の状況を踏まえると、県営国民宿舎の当面の営業再開は困難である。一方で、施設の維持管理は今後とも不可欠であり、従業員の再雇用を含め、次期指定管理者への円滑な引継ぎも考慮すると、現段階での指定取消しには課題が大きいことから、当面、現指定管理者による管理を継続させる。
- この間に、感染予防対策として、客室の畳の抗菌化や空調換気設備の改修等の整備を進める。